

- 問1 消費者が商品やサービスを契約する際、事業者に比べて情報の量や交渉力で不利な立場に置かれることを考慮して、消費者の権利を守るための制度が整えられています。訪問販売や電話勧誘販売などで、冷静に判断できないまま契約してしまった場合、一定期間内であれば、消費者が理由を問わず無条件で一方的に契約を解除できる制度の名称と説明として、適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 契約自由の原則（誰と、どのような内容の契約を結ぶかは、個人の自由な意思に基づいて決定できるとする原則） | 2. 独占禁止法（市場における公正で自由な競争を妨げる不当な制限を禁止し、消費者の利益を確保する法律） | 3. 製造物責任法（製品の欠陥により損害が生じた場合、事業者に過失がなくても賠償責任を負わせる制度） | 4. クーリング・オフ制度（契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、無条件で契約を白紙に戻すことができる制度） |
|--|---|--|---|
- 問2 日本国憲法第9条第1項において、国際平和を誠実に希求し、国際紛争を解決する手段として「永久に放棄する」と定められている内容として正しいものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使 | 2. 日本国民の生存権を保障するための最低限度の自衛措置 | 3. 災害派遣を目的とした組織の維持と、他国との軍事同盟 | 4. 領土問題の解決を目的とした国際司法裁判所への提訴 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
- 問3 日本国憲法の改正手続きにおいて、衆議院と参議院のそれぞれで非常に高い賛成率が必要とされ、さらに最終的な判断を国民投票に委ねるという二段構えの厳しい手続きがとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国民投票を実施することで、改正に必要な多額の予算を国の予備費から捻出する正当な理由を作るため | 2. 法律の制定と同様の手続きにすることで、国際情勢の変化に合わせて憲法を即座に修正できるようにするため | 3. 憲法は国の最高法規であり、時の政権や議会の多数派によって、その時々都合で安易に変更されるのを防ぐため | 4. 憲法改正の権限を国会ではなく内閣に集中させ、行政のリーダーシップによって迅速に手続きを進めるため |
|---|--|---|---|
- 問4 南アメリカ大陸の西側に位置し、大陸を南北に約7,000kmにわたって貫く世界最長の山脈の名称を答えなさい。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. ヒマラヤ山脈 | 2. アンデス山脈 | 3. ロッキー山脈 | 4. アルプス山脈 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
- 問5 好景気の局面で、商品に対する需要が供給を上回り、物価が継続的に上昇する状態をインフレーションといいます。この時の「貨幣（お金）の価値」と「経済の動き」に関する記述として正しいものを選びなさい。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-------------------------------------|---|---|
| 1. 物価が継続的に上がるため、人々は将来の値下がりを期待して買い控えを行うようになる | 2. 供給が需要を上回るために発生し、企業の在庫が余って倒産が増加する | 3. 物価が上がることで、相対的に貨幣の価値は上がり、貯金の価値が実質的に増加する | 4. 物価が上がることで、相対的に貨幣の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる |
|---|-------------------------------------|---|---|
- 問6 日本史の出来事を時系列に並べた際、894年の遣唐使の廃止より後で、かつ、藤原氏を外戚としない後三条天皇の即位（親政の開始）より前の時期に該当する出来事として最も適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| 1. 藤原道長が摂政になり、摂関政治の全盛期を築いた。 | 2. 平清盛が太政大臣になり、武士として初めて政治の実権を握った。 | 3. 白河上皇が院政を開始し、天皇に代わって政治を行った。 | 4. 聖徳太子が摂政になり、冠位十二階や十七条の憲法を定めた。 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
- 問7 第一次世界大戦後の平和維持を目的として設立された「国際連盟」について、その成立と各国の関わりについて正しく述べたものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. アメリカのウィルソン大統領が提唱したが、議会の反対によりアメリカは加盟しなかった。 | 2. 敗戦国であるドイツが、平和の象徴として本部の設置を提唱した。 | 3. 日本は設立当初から参加せず、アメリカが議長国として組織を運営した。 | 4. ソビエト連邦が主導して設立され、最初からアメリカやドイツも参加した。 |
|--|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問8 1929年の世界恐慌から1939年の第二次世界大戦勃発までの期間、日本が戦時体制を強めていった時期の出来事について、古いものから順に正しく並べた組み合わせを選びなさい。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国際連盟からの脱退 → 満州事変の勃発 → 国家総動員法の制定 → 二・二六事件の発生 | 2. 二・二六事件の発生 → 満州事変の勃発 → 国際連盟からの脱退 → 国家総動員法の制定 | 3. 満州事変の勃発 → 二・二六事件の発生 → 国家総動員法の制定 → 国際連盟からの脱退 | 4. 満州事変の勃発 → 国際連盟からの脱退 → 二・二六事件の発生 → 国家総動員法の制定 |
|--|--|--|--|
- 問9 全労働者を100%とした統計において、「男性の正規雇用が46%」「女性の正規雇用が20%」「男性の非正規雇用が10%」「女性の非正規雇用が24%」であったとします。このデータから読み取れる日本の雇用状況の説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--|
| 1. 女性労働者の集団の中では、正規雇用の割合が非正規雇用の割合を大きく上回っている。 | 2. 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。 | 3. 全労働者に占める「非正規労働者」の合計割合は、労働者全体の半数を超えている。 | 4. 男性労働者の集団の中では、正規雇用よりも非正規雇用の労働者の方が多い。 |
|---|---------------------------------------|---|--|
- 問10 多国籍企業が海外へ拠点を広げる主な目的と、現代の企業に求められている姿勢について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 2つ以上の異なる産業に同時にたずさわることで経営を安定させ、特定の国からの輸入に頼らない体制をつくるのが求められている。 | 2. 安価な労働力や市場を求めて海外進出を行い、利益を追求するだけでなく、社会の一員として責任ある行動をとることが求められている。 | 3. 自国の伝統的な産業を守るために、あえて2つ以上の国から原材料を輸入し、多種多様な製品を生産することが求められている。 | 4. 国内の雇用を維持するために、海外拠点をすべて閉鎖し、特定の地域のみで経済活動を完結させることが期待されている。 |
|---|---|---|--|
- 問11 明治時代初期、西洋の思想や制度を導入して社会を近代化しようとする「文明開化」の動きが広まりました。その中で、「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らず」という一節で個人の独立自尊を説き、国民に広く読まれた著作とその著者の組み合わせとして正しいものを次の中から選びなさい。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 「大日本沿海輿地全図」を完成させた伊能忠敬 | 2. 「自由万歳」を掲げて自由民権運動を進めた板垣退助 | 3. 「学問のすゝめ」を書いた福沢諭吉 | 4. 「解体新書」を翻訳した杉田玄白 |
|--------------------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|
- 問12 地場産業として伝統工芸品の生産が盛んな地域について、伝統的工芸品の名前とその主な産地である都道府県の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|----------------|--------------|--------------|
| 1. 加賀友禅 - 京都府 | 2. 今治タオル - 愛媛県 | 3. 有田焼 - 山口県 | 4. 輪島塗 - 新潟県 |
|---------------|----------------|--------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 クーリング・オフ制度（契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、無条件で契約を白紙に戻すことができる制度）	消費者は事業者に対して、情報の量や質、交渉力において不利な立場に置かれやすいため、契約の内容を冷静に検討し直す機会が必要です。クーリング・オフは、訪問販売や電話勧誘販売といった特定の取引において、契約書を受け取った日から計算して一定期間（通常8日間、連鎖販売取引などは20日間）であれば、理由を問わず無条件で契約解除（白紙撤回）ができる強力な権利です。これにより、不意打ちのような勧誘から消費者を保護しています。
問2	答え 1 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使	憲法第9条第1項では、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求することを掲げ、国権の発動としての戦争や、武力による威嚇、武力の行使を国際紛争を解決する手段としては永久に放棄することを宣言しています。これは、国家が持つ本来の権利としての戦争（交戦権）を否定する画期的な条文です。
問3	答え 3 憲法は国の最高法規であり、時の政権や議会の多数派によって、その時々都合で安易に変更されるのを防ぐため	憲法は、基本的人権の尊重や平和主義など、国のあり方の根本を定める最高法規です。もし通常の法律と同じように「出席議員の過半数」で改正できてしまうと、その時の議会の勢力によって内容が頻繁に変わってしまい、国民の権利が守られなくなる恐れがあります。そのため、改正を困難にする「硬性憲法」の性質を持たせることで、憲法の安定性を高めています。
問4	答え 2 アンデス山脈	南アメリカ大陸の西岸に沿ってそびえる新期造山帯の山脈です。プレートの運動によって形成されたため標高が高く険しいのが特徴で、その長さは世界最長を誇ります。北アメリカ大陸にあるロッキー山脈や、アジアのヒマラヤ山脈との位置関係を整理しておくことが重要です。
問5	答え 4 物価が上がることで、相対的に貨幣の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる	インフレーションとは、物価が上がり続ける状態を指します。昨日まで100円で買えていたリンゴが、今日は150円出さないと買えなくなった場合、100円玉という貨幣で交換できる価値が減った（貨幣価値の下落）ことを意味します。通常、景気が良いときは人々の消費や企業の投資が活発になり、需要が供給を上回ることによってこの現象が発生します。
問6	答え 1 藤原道長が摂政になり、摂関政治の全盛期を築いた。	平安時代は、遣唐使の廃止による国風文化の発展、藤原氏による摂関政治、上皇による院政、そして武士の台頭という流れで進みます。道長の活躍は11世紀初めであり、遣唐使廃止（9世紀末）と後三条天皇による親政や白河上皇の院政（11世紀後半）の間に位置します。平清盛の活躍はさらにその後の12世紀のことです。
問7	答え 1 アメリカのウィルソン大統領が提唱したが、議会の反対によりアメリカは加盟しなかった。	国際連盟はアメリカのウィルソン大統領が「十四か条」の中で提唱した世界初の国際平和維持組織です。しかし、当時のアメリカ議会ではヨーロッパの紛争に巻き込まれることを避ける孤立主義の考えが強く、批准が得られなかったため、提唱国であるアメリカが不参加という異例の事態で発足しました。これが後の国際連盟の限界の一つとなりました。
問8	答え 4 満州事変の勃発 → 国際連盟からの脱退 → 二・二六事件の発生 → 国家総動員法の制定	1931年に満州事変が起こり、その翌年に日本は満州国を建国しました。しかし、これを認めないリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたため、1933年に日本は国際連盟からの脱退を表明し、国際的に孤立を深めました。国内では、1936年に陸軍の青年将校らによる二・二六事件が起きて軍部の政治的発言力が強まり、1937年に始まった日中戦争の長期化に対応するため、1938年に人や物資を強制的に動員できる国家総動員法が制定されました。
問9	答え 2 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。	提示された割合から非正規労働者のみを抽出すると、男性が全体の10%、女性が全体の24%となっており、非正規労働者の枠組みの中では女性が男性の2.4倍（約7割）を占めていることが計算できます。男性労働者の中では正規雇用（46%）が非正規雇用（10%）を圧倒的に上回っており、女性労働者においては正規雇用（20%）よりも非正規雇用（24%）の方が多くなっているのが現代日本の特徴です。なお、非正規労働者の合計（10%＋24%＝34%）は労働者全体の約3分の1であり、過半数には達していません。
問10	答え 2 安価な労働力や市場を求めて海外進出を行い、利益を追求するだけでなく、社会の一員として責任ある行動をとることが求められている。	多国籍企業は、生産コストの削減や販路の拡大を目的として世界展開を行います。一方で、その影響力が大きいと、利益の追求（利潤目的）だけでなく、環境保護や法令遵守といった「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことが強く期待されるようになっていきます。
問11	答え 3 「学問のすゝめ」を書いた福沢諭吉	明治時代に入ると、江戸時代までの身分制度や古い慣習を打破し、新しい知識を学ぶことで個人の地位を高めようとする啓蒙思想が重視されるようになりました。福沢諭吉は、欧米の事情を日本に紹介した知識人の代表格であり、その著書「学問のすゝめ」は、実学的重要性と人間の平等を説くことで、当時の人々に大きな影響を与えました。伊能忠敬や杉田玄白は江戸時代の人物であり、板垣退助は政治家としての活動が主となります。
問12	答え 2 今治タオル – 愛媛県	愛媛県今治市は、明治時代から続くタオルの名産地であり、日本最大級の生産量を誇ります。他の選択肢については、有田焼は佐賀県、輪島塗は石川県、加賀友禅も石川県が本来の産地です。各都道府県の気候や歴史的背景に基づいた地場産業を正しく理解しておくことが重要です。